

論文の内容の要旨

論文題目 「属邦」の政治思想史
—19世紀後半における「朝鮮地位問題」をめぐる言説の系譜—

氏 名 姜東局

中国的世界秩序下で「属邦」と位置づけられた朝鮮が西洋近代国際秩序において如何なる地位を持つかという「朝鮮地位問題」が、19世紀後半において、日清戦争開戦の口実以上の重要性がある。本論文は東アジアに西洋近代国際秩序が影響を与える19世紀後半に、「①東アジアの人々は中国的世界秩序下に存在してきた中国と朝鮮の関係を如何に再解釈し、それに関してどのような議論をかわしたか、②再解釈をめぐる問題を対話によって解決しようとする試みは、どのような過程を経て失敗に終わったのか、③この失敗はその後の歴史にどのような影響を与えたのか」を明確にすることを課題とする。

ところが、このテーマを探究するためには、政治外交史と政治思想史の両方からの理解が必要であるが、これまでの研究の多数は、学制的分離に基づいていたため、政治外交史と政治思想史の境におけるこの暗黒空間に注意してこなかった。そのため、本研究は、政治外交史と政治思想史の両面からの理解を基本的立場にした。

そして研究の結果、次のような事実の確認ができた。

中国的世界秩序における不平等な二国間関係、すなわち「上国一属邦」関係は、両国が「字小」「事大」の原理に従う関係であった。17世紀以降、2世紀以上の期間に及んだ「海禁体制」下で、日本、清、そして朝鮮は各々思想的変化を成し遂げたが、「上国一属邦」をめぐる議論においては、中国的世界秩序の外にあった日本で激しい変化が出現した。日本における「属国」概念は清と朝鮮における中国的世界秩序の「属邦」とは違って、西洋近代国際関係の占領地や植民地のイメージに変化したのである。日本と清・朝鮮との国際秩序認識と言葉の差異は、1860年代に『万国公法』が翻訳され、東アジア三国に伝播されることにより解決の機会を迎えたが、統一の可能性は海禁体制の残した差異によって阻まれたのである。

1870年代にはいつてから、東アジア三国は互いの関係を再設定し、「海禁体制」から抜け出すに至る。日本は、「海禁体制」下で中国的世界秩序の外に位置してきたため、日本と清、日本と朝鮮との関係は基本的に西洋近代国際関係上の両国関係として素早く変化した。と

ところが、清と朝鮮との関係は中国的世界秩序での関係であったし、当時も朝貢などの「事大」の礼が続いていたので西洋近代国際関係を適用する際に、両国の既存の関係を如何に把握するかについては複雑な議論となったのである。これをめぐり 1870 年代には、西洋近代国際秩序観の立場による日本の「独立国論」と中国的世界秩序の立場による他の両国の「属邦論」の間で議論は繰り返されたが、結局十分に理解しあうことはできなかった。

1880 年代に入ってから、清は朝鮮との関係を改めはじめ、「海禁体制」における「属邦自主」から内政外交への関与政策に対朝鮮政策を変換したのである。清はこの変化を正当化するために中国的世界秩序のイデオロギーを利用した。すなわち、「属邦国論」を維持することによって、朝鮮には「字小事大」関係を深化するという論理で支配の現実を正当化し、西洋諸国には清において朝鮮は、西洋近代国際関係における「属国」であるという「属国論」を使うことで、支配を正当化したのである（＝「属邦・属国論」）。中国的世界秩序と西洋近代国際秩序は、構成単位の性格や関係の様相などが全く違う秩序観であったが、清はこの二つを融合し、隔離・通訳の掌握などの巧みな策略を利用して、朝鮮と西洋諸国を納得させることにより、朝鮮における特別な地位の維持を図ったのである。

日本は、壬午軍乱(1882)や甲申政変(1884)に際し、民間を中心に清の論理に強く反発したが、ロシアの南下を阻止するには清との協力関係が必要だと判断した政策決定者は、清の論理を黙認し清との妥協として天津条約(1885)を結ぶのである。ところが福沢諭吉を中心とする民間レベルでは、「独立国論」を堅持し、そして朝鮮における独立の失敗を説明するために、朝鮮には「事大主義」を崇拜する「事大党」があるためだとする議論が出現したのである。「事大」は中国的世界秩序に対する朱子学的な理解においては、「天(＝理)」に従う普遍的道德であったが、日本での「事大主義」は守るべき独立の反対概念として潤色され、否定的に位置づけられた。この意味において「事大主義」という概念は、伝統の連続ではなく、近代による伝統の再解釈の産物であるといえるのである。

一方、朝鮮では 1880 年代中盤になって、清による朝鮮政策の変化の現実や、清の論理の二重性が漸く理解されるに至った。それに対する朝鮮からの論理的対応は、「属邦・独立国論」であった。この論理は、清の「属邦自主・属国論」の「属国」を「独立国」に置きなおしたものではなかった。これまでの「朝鮮地位論」―「独立国論」における中国的世界秩序の排除、そして「属邦自主・属国論」や「事大主義論」における二つの秩序の無理な接合―は、19 世紀における文明の衝突を一方の勝利と、もう一方の敗北として捉えるか、又は両方の断片的一致点を繋ぐ努力であったといえよう。「属邦・独立国論」は、中国的世界秩序と西洋近代国際秩序と二つの国際秩序が共存している現実を踏まえ、その各々を尊重することを主張した。すなわち、一方を無視することではなく、両方を勝手に繋げることもなく、もともと異なる秩序の分離を認めることで、二つの国際秩序の両立を訴えたのである。その中で朝鮮は、中国的世界秩序の下で清には朝貢する「属邦」でありながらも「自主」を維持し、また西洋近代国際秩序の下で西洋諸国とは「独立国」として対等な関係を結ぶことを主張したのである。

この様々な「朝鮮地位論」は、対話により一つの結論に到達することはなかった。すなわち、日清戦争という武力衝突によって、言説の問題が解決されたのである。ところが、武力による解決は論理への信念までは消すことはできなかった。そして、日清戦争以降における言説をめぐる文明的・権力的状況の変化が、生き延びた論理の運命を決めたのである。

20世紀初に東アジア国際関係史を研究した西洋の学者は、近代の観点から清と朝鮮の関係を把握し、西洋近代国際関係の「属国論」を選択した。そして、この議論は東アジアに逆輸出されるに至った。また、「事大主義論」は帝国日本で植民地支配の論理として採択された。そして、「属国論」と「事大主義論」は19世紀の激しい対立から生まれたのにもかかわらず、日本帝国主義の利益のため、融合して「属国・事大主義論」—近代以前に、朝鮮は中国の支配を受ける属国として、恥知らずにも中国に事えつづけたという論理—に変化し、今日でも常識的な認識の一つとなっている。中国的世界秩序観と西洋近代国際秩序観の衝突による様々な「読み替え」は、結局「近代以前」における自己と他者の関係を誤解させる認識の枠組みを東アジアにもたらしたのである。